

PRAEVIDENTIA DAILY (1月21日)

昨日までの世界：豪ドル反発は長続きしない

昨日は米国休場もあって全般的に小動きだったが、中国 4Q GDP の若干の市場予想比上振れを受けて豪ドルや NZ ドルが小反発したのが特徴的だった。但し豪ドルは発表前に一時対米ドルで 0.8757 ドルへ続落し昨年来の安値を更新しており、中国統計発表後の反発も鈍く、安値圏での推移となっている。その他中国では 12 月分主要経済指標が発表されているが、鉱工業生産が前年比+9.7%、固定資産投資が年初来で 19.6%と、いずれも前月および市場予想の伸びを若干下回り、GDP も前年比+7.7%と前期の+7.8%からは若干の鈍化となっており、全般的に中国景気の減速継続を確認する内容といえ、豪ドルや NZ ドルの持続的反発に繋がる材料ではない。実際、(豪ドル等との連動性が高い訳ではないが) 中国株価はこうした鉱工業生産や固定資産投資の減速を嫌気して下落している。

なお、本日早朝発表の NZ4QCPI は前年比+1.6%と市場予想を上回ったことから、30 日の RBNZ 金融政策決定を控えて利上げ期待が高まり、NZ ドルが上昇、対米ドルで 0.8270 ドル近辺から一時 0.8327 ドルへ上昇した。

ポンドやユーロといった欧州通貨も対ドルで強含みで推移し、ポンドは英ライトムーブ住宅価格が前年比+6.3%へ前月(+5.4%)から伸び率が加速するなど支援材料があった一方、ユーロについては特段新規材料はなく、むしろ欧州銀行株価の軟調継続は今後ユーロの重石となるだろう。週末には NY 大学による分析結果として、今年実施されるユーロ圏銀行の「包括的審査」(3 月末までに資産評価 Asset Quality Review を行い、10 月までにストレステスト結果公表)において最大で 7,670 億ユーロの資本不足が明らかになるとの分析結果が報道されており、これは市場が想定している 200-500 億ユーロと比べ相当に大きいものだ。

ドル/円は、米国市場休場で手掛かり難の中、概ね 104 円台前半を維持したが、再三 104 円を割り込むなど、どちらかというと上値の重い展開となった。本日も日米で材料が少ない中で、株価を睨みつつ 104 円割れへの軟化リスクを意識した展開となるだろう。

なお、昨日は週末 19 日の沖縄名護市長選で米軍基地の辺野古移設に反対する現職市長が再選したことが日経平均やドル/円の下落材料になったとの指摘があった。敢えて解釈すれば、米副大統領の失望を招いた昨年末の安倍首相の靖国神社参拝に続く日米関係の悪化は、現在日本が推進する異次元金融緩和を背景とした円安政策を継続しにくくなるとの見方が背景にあるとみられる。確かに、米国および国際社会は、金融政策(とその直接的結果としての円安)のみに依存した経済成長は好ましくなく、(他国にも恩恵のある)成長戦略を推進するのであれば円安政策を容認する、という姿勢を取ってきており、成長戦略である第 3 の矢に対する失望が暗に示されているといえる。このため、政府が 6 月を待たずに来月 2 月 22-23 日の G20 財務相・中銀総裁会合で一部具体的な成長戦略を示すことができれば、円安政策への批判を若干でも宥和でき、注目が高まる。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	+0.0	-0.6	-0.7	-0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.1	-0.01	-0.01	+0.00	-0.01	-0.01	+0.00	-0.1	+0.0	-0.2	-0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.0	+0.01	+0.01	+0.00	-0.00	-0.00	+0.00	+0.1	+0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.3	-0.00	-0.00	+0.00	-0.02	-0.02	+0.00	+0.0	-0.7	+0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.8	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	-0.01	+0.00	+0.0	-0.7	+0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.1	+0.00	+0.00	-0.00	+0.01	+0.00	-0.01	+0.0	-0.7	+0.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

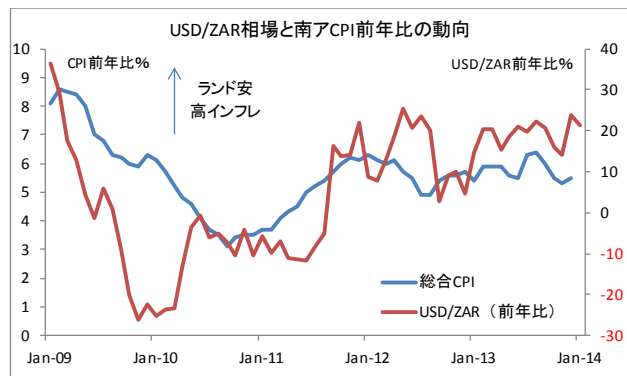
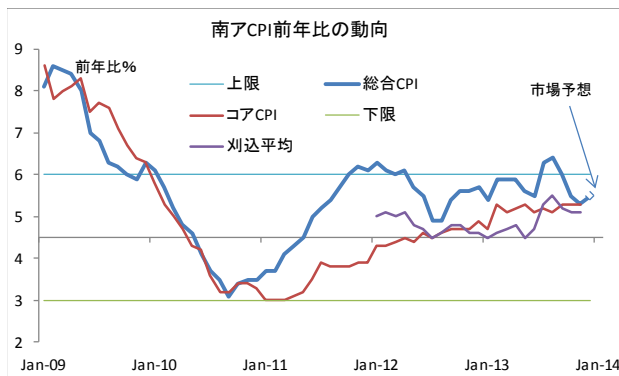
きょうの高慢な偏見：ウェリントンからプレトリアへ

本日の相場材料としては、①Haldane 英 BoE 金融システム政策委員会（FPC）理事発言（17：40、タカ派）、②Nowotny オーストリア中銀総裁発言（18：00）、③独 1 月 ZEW 期待指数（19：00、前月 62.0、市場予想 64.0）、などしか予定されていない。

中では独 ZEW 期待指数が注目され、市場予想通りにユーロ圏景気の牽引役であるドイツの景況感の更なる改善は、今週 23 日発表のユーロ圏 PMI の改善予想を支持する一因となるため、ユーロ買い材料といえる。但し、最近悪化が著しいフランスの景況感の続落の程度次第ではユーロ圏全体の景況感指数も横ばいか悪化に転じかねないこと、ユーロ/ドルは年初来で下落基調となっていることから上値は重く、余程市場予想を大きく上回らない限りユーロ軟調は継続するだろう。

Haldane・BoE 理事は政策金利や量的緩和を決定する金融政策委員会（MPC）ではなく、銀行規制などマクロプルーデンス政策を担う金融システム政策委員会（FPC）の理事だが、住宅市場が過熱に向かう英国ではマクロプルーデンス政策の重要性が強まっているため注目度が高まっている。Haldane 理事は 12 月に金融システム安定に対する将来的な脅威に対してタイムリーに対応せねばならないと述べるなどタカ派的なスタンスを示していることから、今年からの住宅ローン供与への低利融資制度（FLS）終了に加えて、更なる措置を取る可能性を示唆する場合には、実質的な金融引き締めに当たり、MPC での将来的な政策金利引上げ期待にも繋がり易く、ボンド買い材料となる可能性がある。

なお、明日発表だが南ア CPI も、来週 1 月 29 日の南ア準銀（SARB）金融政策委員会に向けて注目される。南ア経済は鉱山でのストライキなどで景気は低迷しており、SARB は景気のことだけを考えれば利下げをしたいところだろうが、インフレ圧力が強く、昨年の 6% 超というインフレ目標上限超過の状態からは脱したものの上振れリスクが意識されている。特に南アのインフレ動向は為替相場と密接な関係があり、ランド安が比較的早くインフレ上昇に繋がり易い（下図を参照）。市場では今回合会については政策金利が 5.00% で据え置きとの見方がコンセンサスだが、先行きについては年内に 4.50% まで利下げ予想派と 5.50～6.00% への利上げ予想派が混在しており、SARB は足許インフレ警戒から引締めバイアスを示している。こうした中、CPI が市場予想比上振れると、来週の利上げ期待が俄かに高まりランドが反発し易い一方、下振れの場合は早期利上げ期待は後退するものの、インフレ沈静化自体は通貨下支え要因という面もあり、ランドはあまり動かないだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641